事業番号	09 05 08	事業改善シート(28年度実施事業分)	口予算要	要求	口当初予算案	₹ □補正予算	算案 ■	I点検
事業名	農業水利施設等保全管理推進事業			担	部局	農政部		
争未石	辰未小 <b>利</b> 旭放守休主官垤在进争未				課·局·室	農地整備課		
総合5か年 計画	プロジェクト			当課	E-mail	nochi@pref.nagano.lg.jp		
	施策の総合的展開	1-3 夢に挑戦する農業						
	旭米の総百円焼り	2 自信と誇りを持てる信州農畜産物の生産		DIN	実施期間	H27	~	H29
人口定着・ 確かな暮 らし実現総 合戦略	信州創生の基本方針	計 3-3 活力と循環の信州経済の創出						
		3-(1) 経済構造の転換						
	施策展開	ア 県内産業の競争力強化						
		(ウ) 農業の競争力強化						
	<u> </u>			•				

## 1 事業の概要

農業水利施設等の多様な施設管理者による「インフラ長寿命化計画」の策定を支援するとともに、地域及び全県の保全管理体制を確立 目指す姿

「第7次長野県十地改良長期計画」における期間内整備目標(H25~H29)

・基幹的農業用用排水路の「機能保全計画」策定延長568km (H29)

現状 (予算編成 時)

- ・農業水利施設は、食料生産・農村振興に不可欠な基本インフラであるとともに、防災・減災などの公益的な役割もある。
- ・農業水利施設の多くは今後、耐用年数を迎え破損や摩耗に伴う漏水等の機能低下が懸念されている。 ・土地改良区等は、組合員の減少や高齢化、技術を熟知した職員の減少等により、維持管理体制が弱体化している。
- ・農業経営の大規模化が図られ、農業水利施設等の共同管理が不十分な状況になりつつある。

【左記の説明、根拠法令等】

・市町村等は、維持管理・更新等に係る認識の差や情報不足により、適期の適切な取組、方向性など国・県と連携が図れていない。

県が関与 する理由

県関与の必要性あり

各管理者の維持管理等に関する相互の連絡調整や情報共有の支援が求められているため

県民との協働による実施: 実施は困難

① 成果目標(H28)

「行動計画」の策定に向けた会議・研修会の参加者 250人

(長野県農業水利施設等保全管理会議 全体会議及び研修会に出席する延べ人数)

※参加団体:市町村77、土地改良区等103、県、長野県土地改良事業団体連合会

② 重業内容

(単位・千円)

シ ず未11分					( -	⇒ \(\pi\)   1   1   1	
項目	実施方法	H28事業実績	1100車業宝徳		H28		
切口 カー	天旭万伝		(当初)	(決算)	(当初)		
「行動計画」の策定支援	直接	「行動計画」の策定や市町村・土地改良区・地の連携に向けた会議・研修会の開催(県全体1 方事務所単位23回)	域住民1回、地	1,000	1,000	950	
	-1		合計	1,000	1,000	950	

	⊵	<u> </u>	分(単位:千円)	27年度	28年度	29年度
			前年度繰越	0	0	0
	予質		当初予算	1,000	1,000	950
事	算額		補正予算	0	0	
業			合計(A)	1,000	1,000	950
*			一般財源	0	0	0
⊐	Aσ.		県 債	0	0	0
7	財源	京	国庫支出金	0	0	0
ス			その他	1,000	1,000	950
۲	決	決 算 額(B)		1,000	1,000	
	概	算	職員数(人)	0.1	0.10	0.10
	人件		概算人件費 (C)	828	791	791
	概算事業		業費(B(A)+C)	1,828	1,791	1,741

	成果目標の達成状況										
項目	H26末	H27末		H29							
-			目標	成果	達成状況	目標					
会議・研修会 の参加者		250人	250人	744人	達成	250人					

目標に対 する成果 の状況

・各施設管理者が平成28年度中に策定する土地改良施設の行動計画(インフラ長寿命化計画)の進捗状況や、個別施設毎の長寿命化 計画(個別施設計画)策定及び計画の継続的な見直しの重要性について説明を行った。(全県対象 1回:161名)

・地域部会では、各部会員に対して行動計画の策定方法、個別施設計画策定に向けたスケジュールや施設総量の把握方法など、具体 的な説明を行った。(23回:583人)

## 2 今後の事業の方向性

今後、事業 をどのよう にしていき たいか

□ 事業を実施しない □ 事業を見直して実施 ■ 事業を現行どおり実施

平成32年度までに策定する個別施設毎の長寿命化計画(個別施設計画)の策定、及び施設の維持管理・更新を適切に進めるための相 互の連絡調整、情報共有に対する支援が引き続き求められているため、平成29年度も継続していく。